

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第79期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木伸一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 先本孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 先本孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	4,918,425	4,905,972	4,966,898	4,650,240	2,831,342
経常利益又は 経常損失 () (千円)	363,925	447,933	476,212	147,126	536,353
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	173,403	275,788	265,380	81,550	587,105
純資産額 (千円)	1,234,126	1,800,550	2,476,534	2,555,621	1,921,860
総資産額 (千円)	5,064,992	5,413,191	5,665,629	5,031,574	4,347,598
1株当たり純資産額 (円)	771.33	1,000.58	1,114.80	1,111.88	836.15
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	108.38	172.13	142.79	35.83	255.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	136.00	35.46	-
自己資本比率 (%)	24.4	33.3	43.7	50.8	44.2
自己資本利益率 (%)	15.1	18.2	12.4	3.2	26.2
株価収益率 (倍)	-	-	6.6	10.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,269	679,801	169,312	226,894	397,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,182	419,283	216,044	476,009	84,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,220	64,280	277,299	520,279	169,024
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,099,120	1,426,597	1,655,092	875,647	720,705
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	152 〔23〕	168 〔24〕	179 〔22〕	188 〔23〕	181 〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第75期及び第76期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期末株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数は、役員、経営役員及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

6 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員及びパート社員を外数で記載しております。

7 純資産額の算定にあたり、第76期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	4,792,233	4,703,078	4,748,357	4,426,222	2,722,461
経常利益又は 経常損失 () (千円)	371,138	413,186	430,662	85,937	526,170
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	179,679	246,109	226,937	31,542	565,796
資本金 (千円)	80,000	227,630	440,517	460,421	460,421
発行済株式総数 (株)	1,600,000	1,799,500	2,221,500	2,298,500	2,298,500
純資産額 (千円)	1,289,164	1,822,344	2,465,771	2,507,171	1,915,747
総資産額 (千円)	5,105,108	5,419,605	5,640,725	4,977,363	4,304,346
1株当たり純資産額 (円)	805.73	1,012.69	1,109.96	1,090.80	833.49
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	12.00	10.00	0.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	112.30	153.61	122.11	13.86	246.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	116.30	13.72	-
自己資本比率 (%)	25.3	33.6	43.7	50.4	44.5
自己資本利益率 (%)	15.0	15.8	10.6	1.3	25.6
株価収益率 (倍)	-	-	7.7	27.4	-
配当性向 (%)	4.5	3.3	9.8	72.2	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	146 〔23〕	160 〔24〕	173 〔22〕	181 〔23〕	177 〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の1株当たり配当額は1株当たり10円の普通配当の他、1株当たり2円の株式上場記念配当を含んでおります。

3 第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

4 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第75期及び第76期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期末株価の把握が困難なため記載しておりません。

6 従業員数は、役員、経営役員及び当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

7 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員及びパート社員を外数で記載しております。

8 純資産額の算定にあたり、第76期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。

その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年9月	東京都大田区下丸子に開発部（現・R&Dセンター）を新設。
昭和50年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所（現・大阪オフィス）を開設。
昭和57年4月	米国W. H. BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所（現・名古屋オフィス）を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市津久井町）に津久井事業所（現・津久井工場）を開設。
平成4年4月	本社を横浜市中区に移転。
平成4年5月	電子機器製品の新しい生産拠点とし、神奈川県相模原市に相模原事業所（現・調達センター）を設置。同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成7年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、ニックス オブ アメリカ（現連結子会社）を設立。
平成13年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
平成14年11月	本社及び津久井工場がISO14001の認証を取得。
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年8月	北米地域におけるNIXAM(新素材)関連製品の市場開拓調査のため、北米支店を開設

（注）昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社の計3社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機業界・生産設備業界・家電業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社及び販売代理店を通じて販売を行っております。また、海外市場においては、北米地区向けには北米支店並びに子会社のニックス オブ アメリカを通じて、同様に中国向けには子会社の香港日幸有限公司を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業及び製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

プラスチックファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナーなどがあります。

NIXAM応用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界などに供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

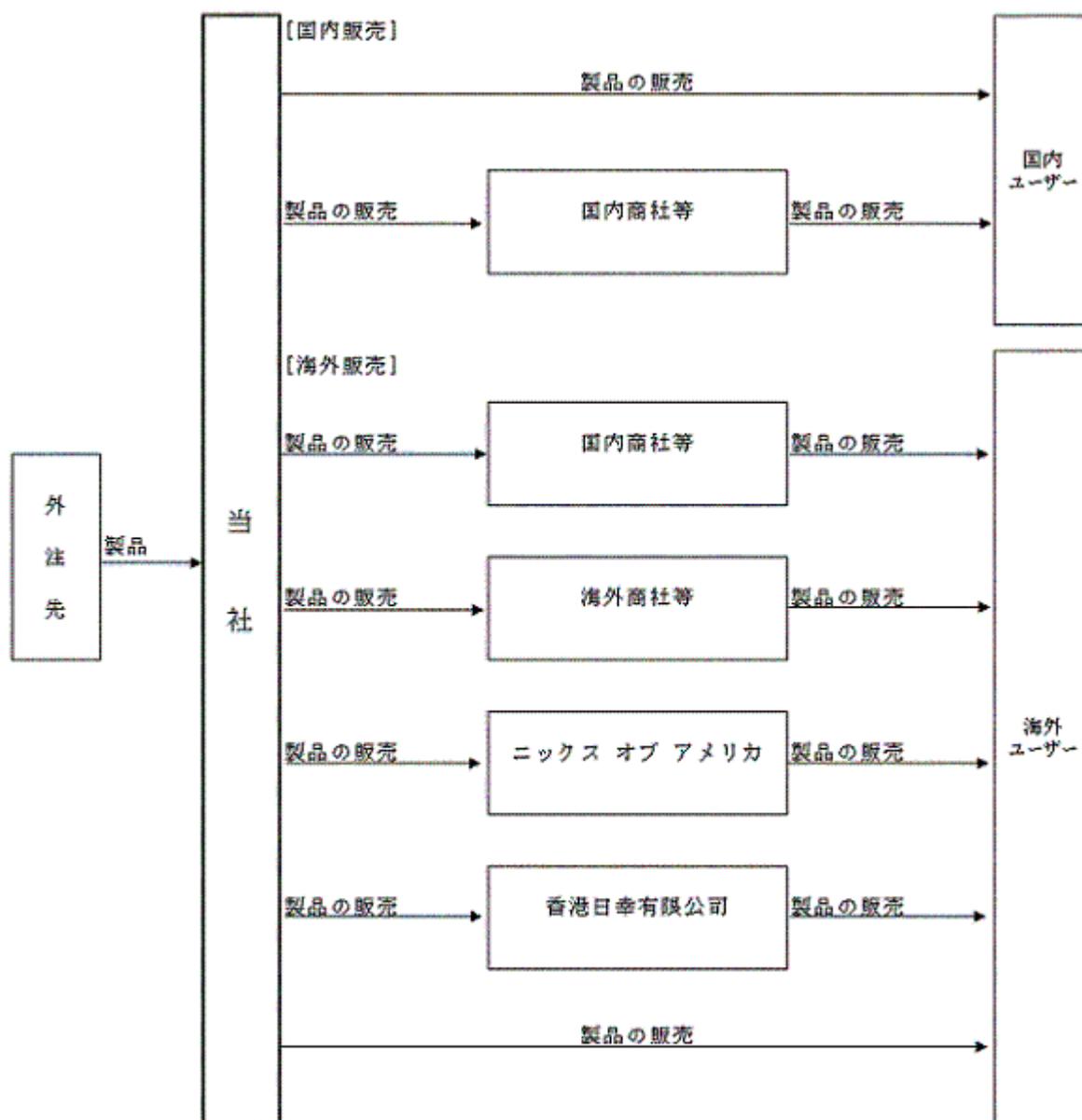
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック製品を射出成形するための金型です。鋼鉄などの金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニックス オブ アメリカ (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米 ドル	工業用プラスチック部 品の販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務4名
香港日幸有限公司	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラスチック部 品の販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	181 〔25〕
合計	181 〔25〕

(注) 1 従業員数は、役員、経営役員及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員及びパート社員を外数で記載しております。

3 当社グループは工業用プラスチック製品製造販売の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177 〔25〕	39.0	10.1	5,041

(注) 1 従業員数は、役員、経営役員及び当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員及びパート社員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などから雇用情勢の悪化、消費手控え、生産調整、設備投資抑制など景気が大きく後退しました。後半は様々な景気対策、金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待感が高まったものの、円高基調の進行なども継続したため、依然として企業業績の低迷、設備投資抑制などが続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは新規顧客の開拓や新製品開発を推し進め、国内においてはオリジナル機能素材であるNIXAM応用製品の開発・販売強化、海外においては新市場開拓・拡販のための北米支店開設などに取組み、経営全般にわたり積極的に諸対策を講じてきました。しかしながら、主要顧客の予想を上回る急激な減産の影響を受け、連結売上高は2,831,342千円（前年同期比39.1%減）となりました。

利益面につきましては、役員報酬や人件費等をはじめ販売管理費などの諸経費の大幅な削減、ワークシェアリングの導入などに取り組みましたが、売上の大幅な落ち込みが減益要因となり、経常損失は、536,353千円（前年同期は147,126千円の経常利益）、当期純損失は587,105千円（前年同期は81,550千円の当期純利益）となりました。

品目別の業績は以下のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

事務機器業界向けでは、外部環境の悪化に対応するため開発・生産・販売の内外での連携体制の強化に努め、国内外新規顧客の開拓に実績をあげました。しかしながら、主要大手顧客での景気悪化に伴う内需不振、海外市況の低迷による輸出減速による大幅な減産・在庫削減調整の長期化に加え、円高基調、現地調達の加速化やコストダウン要請、競合他社の参入が増加するなどにより売上は大幅に減少する結果となりました。

一方、住宅設備業界向けに金属製品の代替部品として拡販しているNIXAM配管継手などの販売は、消費低迷による住宅着工件数伸び悩みの影響を受けたものの、堅調に推移し前期売上水準を確保することができました。しかしながら、大型案件受注につながらず当初計画を下回る結果となりました。

この結果工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品売上高は2,286,497千円（前年同期比33.8%減）となりました。

生産設備治具

主力製品であるマガジンラックの販売においては、現場主義を徹底し、自動車・通信機器業界ほか特に内需成長分野の深耕に加え、更なる海外展開を模索し始めましたが、製造業界全体における設備投資抑制の長期化は深刻であり、売上は大幅に落ち427,281千円（前年同期比58.9%減）となりました。

その他（金型等）

顧客各社の景気低迷による新規案件の先送りなどの影響により減少し、売上高は117,563千円（前年同期比26.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少397,988千円（前年同期は226,894千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより得られた84,071千円（前年同期は476,009千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた169,024千円（前年同期は520,279千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で720,705千円（前年同期比17.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は397,988千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失538,080千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は84,071千円となりました。これは主に有価証券（譲渡性預金）の満期による収入200,000千円、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出106,881千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は169,024千円となりました。これは長期借入れによる収入227,063千円、社債の発行による収入196,881千円、及び長期借入金の返済136,605千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはプラスチック部品製造販売の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、当連結会計年度における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,379,791	66.3
生産設備治具	363,994	60.8
その他(金型)	12,925	51.8
合計	1,756,711	64.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,281,803	67.2	155,684	97.1
生産設備治具	406,730	39.5	27,898	57.6
その他(金型)	113,414	70.7	-	-
合計	2,801,949	61.1	183,583	86.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,286,497	66.2
生産設備治具	427,281	41.1
その他(金型)	117,563	73.6
合計	2,831,342	60.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
三桜工業(株)	487,950	10.5	-	-

- 2 当連結会計年度については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

(1)新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、独自の技術により高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識するなど更なる付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。また、当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品に関しましては、引き続きNIXAM統括センターとR&Dセンター間の連携による素材開発力強化への経営資源投入により、環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

(2)原価低減の更なる徹底

津久井工場の製造工程における更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、新たに設立した原価管理室と連携して購買における交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

(3)海外拠点の見直し強化

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカにおいては、新市場開拓・拡販を目的として設立した北米支店との連携による営業力強化、また香港日幸有限公司においても、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力を引き続き継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

在外子会社の業績変動および現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立、また新市場開拓・拡販を目的とした北米支店を設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンター及びNIXAM統括センターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。平成21年9月30日現在、R&Dセンターには33名並びに、NIXAM統括センターには6名が在籍しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は230,107千円で、工業用プラスチック・ファスナー及び、プラスチック精密部品に係るものであり、主な成果としては、次のものがあります。

(1) N I X A M耐熱ファスナー

当社の標準ファスナーは事務機器業界や家電機器業界などで幅広く使われており、その使用環境温度は80℃まで耐えうる製品です。近年、事務機器の高機能化に伴い使用温度環境も高温化に進みつつあり、120℃以上の使用環境温度でも対応できるファスナーを開発しております。この製品は大手事務機器メーカーで採用になる見込であります。

(2) N I X A M耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案し、床暖房用給湯機器の継手部品としてプラスチック継手であるN I X A M製品の採用が進んでおります。一方、事務機器業界では、紙送り機構部分に(1)項と同様に高温環境下で金属のころがり軸受けや摺動部品が使われております。これに対して、当社オリジナル素材であるN I X A M製品によるすべり軸受けや耐熱摺動部品を開発しております。金属製に比べて低価格で大幅な軽量化を実現するとともに、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として期待されており、これにつきましても大手事務機器メーカーで採用になる見込であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積り及び判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は2,831,342千円となり、前連結会計年度に比べ1,818,898千円減少しております。また、当連結会計年度における売上原価は1,789,285千円となり、前連結会計年度に比べ913,490千円減少しております。

売上高の減少は、複写機などの事務機器業界における主力顧客各社での減産調整の長期化や製造業全体の設備投資抑制に起因したものであります。また、売上原価の増加は、工場における生産過程の効率化の遅れや材料費の上昇等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は1,042,057千円となり、前連結会計年度に比べ905,408千円減少しております。利益率が減少した要因としましては、総売上の減少と共に付加価値の高い製品の売上が大幅に減少した事等によります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,580,805千円となり、前連結会計年度に比べ211,735千円減少しております。

これは、ワークシェアリングの導入による給与の減少52,824千円、売上の減少に伴う、荷造運賃の減少52,004千円、旅費交通費の減少25,212千円及び役員報酬の減少20,542千円等によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度の営業利益は154,924千円でありましたが、当連結会計年度は538,748千円の営業損失となっております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は33,343千円となり、前連結会計年度に比べ5,148千円増加しております。これは為替予約による為替差益5,653千円によるものです。また、営業外費用は30,949千円となり、前連結会計年度に比べ5,043千円減少しております。これは売上減少による債権売却損の減少5,362千円によるものです。

この結果、前連結会計年度の経常利益は147,126千円でありましたが、当連結会計年度は536,353千円の経常損失となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は197千円となり、前連結会計年度に比べ1千円増加しております。また、特別損失は1,924千円となり、前連結会計年度に比べ17,965千円減少しております。

特別損失は主として前連結会計年度における固定資産除却損が18,980千円発生したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は127,432千円でありましたが、当連結会計年度は538,080千円の税金等調整前当期純損失となっております。

(税金費用)

当連結会計年度においては、課税所得の減少に伴う税金費用の減少51,684千円、及び繰延税金資産の取崩に伴う税金費用の増加61,801千円が発生しております。

この結果、前連結会計年度の当期純利益は81,550千円でありましたが、当連結会計年度は587,105千円の当期純損失となっております。

(3)財政状態及び資金の流動性の分析

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,347,598千円となり、前連結会計年度に比べ683,975千円減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,602,380千円となり、前連結会計年度に比べ647,443千円減少しております。これは主に現金及び預金が145,123千円増加したものの、有価証券が500,000千円、受取手形及び売掛金が313,033千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,745,218千円となり、前連結会計年度に比べ36,532千円減少しております。これは主に津久井工場における生産設備等の減価償却費発生によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,425,737千円となり、前連結会計年度に比べ50,215千円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,043,924千円となり、前連結会計年度に比べ116,691千円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が336,348千円減少したものの、1年以内償還予定の社債が256,000千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,381,813千円となり、前連結会計年度に比べ66,476千円増加しております。これは主に社債の減少が139,000千円あったものの、長期借入金が89,554千円、繰延税金負債が56,521千円及びリース債務が48,572千円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は1,921,860千円となり、前連結会計年度に比べ633,760千円減少しております。これは、当期純損失計上587,105千円が主な原因であります。

資金の流動性の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は140,745千円であります。主なものは、当社津久井工場における工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の増強・合理化を目的とした生産設備（成形機及び金型等）および新基幹システム（販売・生産管理システムR-PiCS V3）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	3,638	1,162		27,117	31,918	58
調達センター (神奈川県相模原市)	工業用プラス チック部品事業	生産管理 設備	270,841	2,303	275,680 (1,474.40)	25,108	573,934	29
R&Dセンター (神奈川県相模原市)	工業用プラス チック部品事業	設計設備	176,109	4,489	303,706 (815.74)	25,262	509,568	46
津久井工場 (神奈川県相模原市)	工業用プラス チック部品事業	生産設備	474,078	210,172	476,208 (12,002.37)	6,157	1,166,616	58

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	システム	5年	12,568	43,162
R&Dセンター (神奈川県相模原市)	CADシステム 他	5年	12,120	13,491
津久井工場 (神奈川県相模原市)	生産設備	5年	5,227	3,756

(2) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニックス オブ アメリカ	本 社 (アメリカ 合衆国)	工業用プラス チック部品事 業	管理営業 設備		797	()	1,478	2,276	2
香港日幸 有限公司	本 社 (中華人民 共和国)	工業用プラス チック部品事 業	管理営業 設備			()	1,380	1,380	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	津久井工場（神 奈川県相模原 市）	精密プラス チック部品事 業	プラスチッ ク製品の製 造設備	35,190		自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	生産性 向上
	調達センター （神奈川県相模 原市）	精密プラス チック部品事 業	事務機器・ 金型他	38,800		自己資金	平成21年 10月	平成22年 9月	事務合理化 ・生産性向 上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成16年7月28日決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	1,210 個	1,210個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	121,000株	121,000株
新株予約権の行使時の払込金額	517円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日から 平成26年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 517円 資本組入額 258.5円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年12月23日決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	450個	450個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株	45,000株
新株予約権の行使時の払込金額	862円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月24日から 平成27年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 862円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手續において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月27日(注)1	199	1,799	147,630	227,630	147,630	147,630
平成18年12月21日(注)2	46	1,845	11,891	239,521	11,891	159,521
平成19年5月31日(注)2	29	1,874	7,496	247,017	7,496	167,017
平成19年9月17日(注)3	300	2,174	181,350	428,367	181,350	348,367
平成19年9月27日(注)2	47	2,221	12,149	440,517	12,149	360,517
平成20年1月15日(注)2	77	2,298	19,904	460,421	19,904	380,421

- (注) 1 有償第三者割当増資 割当先 (株)横浜銀行、東京中小企業投資育成(株)、他10名
発行価格1,480円、資本組入額740円
- 2 新株予約権の行使による増加
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 1,300円 引受価額 1,209円 資本組入額 604.50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	22		1	1,020	1,059	
所有株式数 (単元)		1,091	52	3,517		1	18,321	22,982	300
所有株式数 の割合(%)		4.75	0.23	15.30		0.00	79.72	100.0	

- (注) 1 自己株式37株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワー B8F 株式会社ニックス気 付	370,500	16.11
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.13
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.53
青木一英	東京都品川区	114,500	4.98
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.56
青木伸一	神奈川県藤沢市	94,720	4.12
青木達也	神奈川県川崎市多摩区	90,000	3.91
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.21
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.86
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.86
計		1,340,400	58.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,200	22,982	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,982	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F				
計					

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が37株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員（経営役員を含む）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名、当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37		37	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当」という。）を支払うことができる旨及び、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

しかしながら、第79期の利益配当につきましては、前述の厳しい事業環境のもと、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)			1,086	1,287	465
最低(円)			902	320	156

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成19年9月18日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	280	299	292	292	300
最低(円)	164	201	243	248	255	260

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	青木 伸一	昭和22年6月19日	昭和46年4月 エッソスタンダード石油(株) (現エクソンモービル(有)) 入社 昭和51年10月 日幸工業(株)(現当社)入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年4月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年4月 代表取締役社長(現任) 平成7年1月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任)	(注4)	94,720
取締役	副社長兼 事業戦略 本部長	青木 一英	昭和49年9月11日	平成10年4月 大正製薬(株)入社 平成14年4月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO(最高営業責任者) 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現 任) 平成15年11月 当社取締役CMO(最高営業責任 者) 平成15年11月 ニックス オブ アメリカ取締 役(現任) 平成16年11月 当社取締役 CMO(最高営業責 任者)兼グローバルオペレー ショングループ執行役員バイ スプレジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長 平成20年10月 取締役副社長兼事業戦略本部 長(現任)	(注4)	114,500
取締役	生産戦略 本部長	谷杉 栄策	昭和23年11月5日	昭和46年4月 日幸工業(株)(当社)入社 平成元年9月 津久井事業所工務部長 平成3年3月 津久井事業所生産部長 平成4年5月 津久井事業所長代理 平成5年3月 津久井事業所長 平成5年11月 取締役津久井事業所長 平成7年1月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任) 平成10年10月 当社取締役津久井事業所長 兼 相模原事業所長 平成10年11月 取締役相模原事業所長 平成11年10月 取締役相模原工場長 平成14年1月 取締役R&Dセンター長 兼 相 模原工場長 平成14年10月 取締役R&Dセンター長 平成15年10月 取締役CTO(最高技術責任者) 平成18年10月 取締役生産戦略本部長(現 任)	(注4)	31,400
取締役	管理 本部長	先本 孝志	昭和32年9月7日	昭和55年4月 日幸工業(株)(現当社)入社 平成8年3月 マネジメントセンター総 務部能力開発推進グルー プリーダー(次長待遇) 平成8年10月 マネジメントセンター 総 務部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年4月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO(最高人事責任者) 兼 総 務部長 平成15年11月 取締役CPO(最高人事責任者) 兼 総務部長 平成15年11月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任) 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注4)	32,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		五十嵐 瞭	昭和13年 4月 4日	昭和36年 4月 昭和石油(株) (現昭和シェル石油(株)) 入社 昭和40年10月 中小企業診断協会企業経営研究所入職 昭和43年10月 社団法人中部産業連盟入職 (現在 専務理事) 平成15年11月 当社 取締役 (現任)	(注4)	5,800
監査役 (常勤)		田口 幸男	昭和24年 5月 7日	昭和47年 4月 (株)田村電機製作所 (現サクサホールディングス(株)) 入社 平成 9年 5月 (株)アルメディアオ入社 平成10年10月 同社企画室長 平成11年 8月 鈴茂器工(株)入社 平成12年 1月 同社経営企画室長 平成17年 2月 当社入社 株式公開準備室長 平成18年10月 業務推進室長 平成19年10月 ガバナンス室長 平成20年12月 監査役 (現任)	(注5)	9,400
監査役		荒川 英雄	昭和21年 1月 28日	昭和44年 4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 昭和59年11月 日本テクノシステム(株)入社 昭和62年10月 同社 取締役 平成元年 4月 合併により(株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノン ITソリューションズ(株)) に商号変更 平成 9年 6月 同社 取締役 平成12年 6月 エス・エス・ジェイ(株)監査役 平成13年 6月 (株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノン ITソリューションズ(株)) 常務取締役 平成16年 4月 同社 取締役 平成17年 6月 同社 常勤監査役 平成19年12月 当社 監査役 (現任) 平成20年 4月 (株)東日本計算センター 取締役 (現任)	(注6)	5,500
計						294,220

- (注) 1 取締役 五十嵐瞭 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 荒川英雄 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役 青木一英は、代表取締役 青木伸一の長男であります。
4 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
5 平成20年12月20日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
6 平成19年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督機能と利益計画策定及び予算編成の立案検討機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために経営役員制度を導入しております。経営役員は6名で、事業戦略副本部長兼精密機器事業部長松田保、住設機器事業部長射水郁郎、調達センター長久我知範、戦略技術室長勝浦信夫、津久井工場長岩崎康弘、R&Dセンター長黒澤正で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

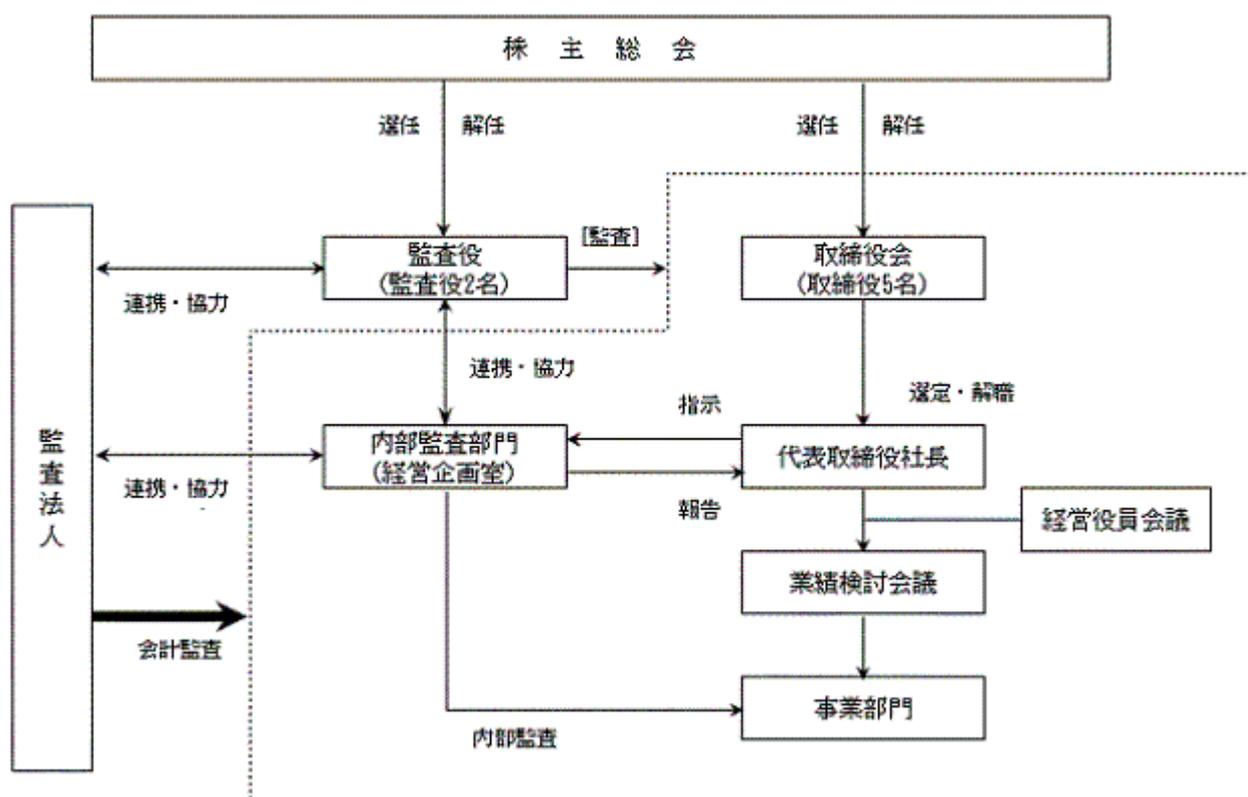
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る。」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名で構成しており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また常勤取締役4名と経営役員6名にて経営役員会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・経営役員・事業部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化などを

図っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、経営役員会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的を実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社すべてに「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

7. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

9. その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役及び監査法人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

10. 反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告および対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役1名と社外監査役1名の2名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門及び監査法人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

また当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の経営企画室内に内部監査部門(2名)を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守及びそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告及び被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び監査法人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は磯貝和敏氏・内田好久氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補1名、その他の補助者7名であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である五十嵐瞭氏は、当社株式5,800株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はありません。また、社外監査役である荒川英雄氏は、当社株式5,500株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防及びコントロールを行う他、災害など全社に係る重要なリスクについては、経営役員会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

役員報酬の内容

第79期における当社の取締役に対する報酬は、5名100,220千円(内、社外取締役2,247千円)、監査役に対する報酬は、3名11,240千円(内、社外監査役2,247千円)で、役員報酬の合計は、111,460千円です。なお、当該報酬には当期の役員退職慰労引当金を含んでおります。

責任限定契約

当社では、社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役五十嵐瞭氏、社外監査役荒川英雄氏とは当該契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,700	730,823
受取手形及び売掛金	911,893	598,860
有価証券	500,000	-
たな卸資産	201,696	¹ 169,059
前払費用	12,890	16,845
繰延税金資産	8,328	21,620
その他	29,510	65,268
貸倒引当金	195	96
流動資産合計	2,249,824	1,602,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,750,779	² 1,753,061
減価償却累計額	727,723	776,900
建物及び構築物(純額)	1,023,055	976,160
機械装置及び運搬具	920,486	945,945
減価償却累計額	684,501	727,019
機械装置及び運搬具(純額)	235,984	218,926
工具、器具及び備品	1,213,268	1,269,742
減価償却累計額	1,105,639	1,183,179
工具、器具及び備品(純額)	107,629	86,563
土地	² 1,109,368	² 1,109,368
有形固定資産合計	2,476,038	2,391,017
無形固定資産	1,323	39,818
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	15,264
その他	294,972	301,610
貸倒引当金	2,690	2,492
投資その他の資産合計	304,388	314,382
固定資産合計	2,781,750	2,745,218
資産合計	5,031,574	4,347,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,433	414,084
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 116,625	2 117,529
1年内償還予定の社債	50,000	306,000
未払金	68,014	59,184
未払法人税等	4,577	-
その他	70,965	47,125
流動負債合計	1,160,615	1,043,924
固定負債		
社債	400,000	261,000
長期借入金	2 186,821	2 276,375
リース債務	-	48,572
繰延税金負債	505,699	562,221
退職給付引当金	135,381	144,531
役員退職慰労引当金	80,640	82,555
その他	6,795	6,557
固定負債合計	1,315,337	1,381,813
負債合計	2,475,953	2,425,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,718,926	1,108,836
自己株式	18	18
株主資本合計	2,559,751	1,949,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	4,942
繰延ヘッジ損益	927	4,001
為替換算調整勘定	5,831	26,859
評価・換算差額等合計	4,129	27,800
純資産合計	2,555,621	1,921,860
負債純資産合計	5,031,574	4,347,598

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,650,240	2,831,342
売上原価	2,702,775	1,789,285
売上総利益	1,947,465	1,042,057
販売費及び一般管理費	1,792,540 ^{1, 2}	1,580,805 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失()	154,924	538,748
営業外収益		
受取利息	3,926	2,034
受取配当金	431	1,968
不動産賃貸収入	9,604	8,820
為替差益	9,321	14,975
その他	4,911	5,543
営業外収益合計	28,195	33,343
営業外費用		
支払利息	14,848	15,042
債権売却損	13,436	8,074
不動産賃貸費用	4,636	4,648
株式交付費	1,662	-
社債発行費	1,409	3,119
その他	-	64
営業外費用合計	35,993	30,949
経常利益又は経常損失()	147,126	536,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	196	197
特別利益合計	196	197
特別損失		
固定資産売却損	67 ³	-
固定資産除却損	18,980 ⁴	1,924 ⁴
投資有価証券評価損	842	-
特別損失合計	19,890	1,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	127,432	538,080
法人税、住民税及び事業税	58,779	7,094
過年度法人税等	6,973	-
法人税等調整額	19,871	41,929
法人税等合計	45,882	49,024
当期純利益又は当期純損失()	81,550	587,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,517	460,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	-
当期変動額合計	19,904	-
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
前期末残高	360,517	380,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	-
当期変動額合計	19,904	-
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
前期末残高	1,664,034	1,718,926
当期変動額		
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失()	81,550	587,105
当期変動額合計	54,892	610,089
当期末残高	1,718,926	1,108,836
自己株式		
前期末残高	-	18
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	18	18
株主資本合計		
前期末残高	2,465,068	2,559,751
当期変動額		
新株の発行	39,809	-
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失()	81,550	587,105
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	94,682	610,089
当期末残高	2,559,751	1,949,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,615	5,716
当期変動額合計	2,615	5,716
当期末残高	773	4,942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,587	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	3,073
当期変動額合計	659	3,073
当期末残高	927	4,001
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,489	5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,320	21,028
当期変動額合計	12,320	21,028
当期末残高	5,831	26,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,466	4,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,595	23,670
当期変動額合計	15,595	23,670
当期末残高	4,129	27,800
純資産合計		
前期末残高	2,476,534	2,555,621
当期変動額		
新株の発行	39,809	-
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失（ ）	81,550	587,105
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,595	23,670
当期変動額合計	79,087	633,760
当期末残高	2,555,621	1,921,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	127,432	538,080
減価償却費	249,288	227,647
固定資産除売却損益(は益)	19,047	1,924
支払利息	14,848	15,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,434	9,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500	1,915
売上債権の増減額(は増加)	53,542	295,665
たな卸資産の増減額(は増加)	31,656	24,106
仕入債務の増減額(は減少)	71,917	317,788
その他	85,181	71,313
小計	282,338	351,731
利息及び配当金の受取額	4,357	4,441
利息の支払額	15,161	14,831
法人税等の支払額	44,639	35,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,894	397,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の取得による支出	200,000	9,390
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	175,531	106,881
その他	478	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,009	84,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	227,063
長期借入金の返済による支出	270,340	136,605
社債の発行による収入	98,590	196,881
社債の償還による支出	360,000	83,000
配当金の支払額	26,658	22,873
株式の発行による収入	38,146	-
リース債務の返済による支出	-	12,440
その他	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,279	169,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,051	10,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	779,444	154,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,092	875,647
現金及び現金同等物の期末残高	875,647	720,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低価に基 づく簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(建物)</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております b平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 その他の有形固定資産</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従前と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益は10,225千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,488千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(建物) (リース資産を除く)</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております b平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 その他の有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 117,621千円
	仕掛品 19,962千円
	原材料及び貯蔵品 31,476千円
	計 169,059千円
2 担保付債務及び担保提供資産	2 担保付債務及び担保提供資産
担保付債務	担保付債務
一年以内返済予定の 長期借入金 86,465千円	一年以内返済予定の 長期借入金 114,144千円
長期借入金 183,436千円	長期借入金 249,312千円
計 269,901千円	計 363,456千円
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 486,649千円	建物及び構築物 467,667千円
土地 476,208千円	土地 476,208千円
計 962,857千円	計 943,875千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">553,534 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">231,930 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は231,930千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,176 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">485 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> </table>	給与	553,534 千円	退職給付費用	16,390 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円	研究開発費	231,930 千円	機械装置	67 千円	建物	14,176 千円	構築物	248 千円	機械装置	485 千円	工具器具及び備品	69 千円	解体費用	4,000 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">500,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,415 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230,107 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は230,107千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572 千円</td> </tr> </table>	給与	500,710千円	退職給付費用	25,634 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,415 千円	研究開発費	230,107 千円	機械装置	1,351 千円	工具器具及び備品	572 千円
給与	553,534 千円																																
退職給付費用	16,390 千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円																																
研究開発費	231,930 千円																																
機械装置	67 千円																																
建物	14,176 千円																																
構築物	248 千円																																
機械装置	485 千円																																
工具器具及び備品	69 千円																																
解体費用	4,000 千円																																
給与	500,710千円																																
退職給付費用	25,634 千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,415 千円																																
研究開発費	230,107 千円																																
機械装置	1,351 千円																																
工具器具及び備品	572 千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,221,500	77,000		2,298,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加 77,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式		37		37

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第7号(単元未満株式の買取請求による取得)による取得 37株

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成19年12月22日開催第77期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 26,658千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 12円(普通配当10円、株式記念上場配当2円)
- ・基準日 平成19年9月30日
- ・効力発生日 平成19年12月23日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの
平成20年12月20日開催の第78期定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- ・配当金の総額 22,984千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 10円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月22日
- ・配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,298,500			2,298,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37			37

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成20年12月20日開催第78期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 22,984千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	585,700千円	現金及び預金	730,823千円
預入期間3か月超の定期預金	10,053千円	預入期間3か月超の定期預金	10,118千円
有価証券	300,000千円	現金及び現金同等物	720,705千円
現金及び現金同等物	875,647千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td style="text-align: right;">21,656</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">66,997</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> <td style="text-align: right;">45,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">51,558</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> <td style="text-align: right;">37,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,556</td> <td style="text-align: right;">57,449</td> <td style="text-align: right;">88,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	27,000	21,656	5,343	工具器具及 び備品	66,997	21,697	45,300	無形固定資 産	51,558	14,096	37,462	合計	145,556	57,449	88,107	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td style="text-align: right;">25,031</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">57,719</td> <td style="text-align: right;">27,101</td> <td style="text-align: right;">30,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">51,558</td> <td style="text-align: right;">24,473</td> <td style="text-align: right;">27,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,278</td> <td style="text-align: right;">76,606</td> <td style="text-align: right;">59,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	27,000	25,031	1,968	工具器具及 び備品	57,719	27,101	30,617	無形固定資 産	51,558	24,473	27,085	合計	136,278	76,606	59,671
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	27,000	21,656	5,343																																						
工具器具及 び備品	66,997	21,697	45,300																																						
無形固定資 産	51,558	14,096	37,462																																						
合計	145,556	57,449	88,107																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	27,000	25,031	1,968																																						
工具器具及 び備品	57,719	27,101	30,617																																						
無形固定資 産	51,558	24,473	27,085																																						
合計	136,278	76,606	59,671																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,619千円	1年超	60,311千円	合計	88,930千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,630千円	1年超	36,779千円	合計	60,410千円																												
1年以内	28,619千円																																								
1年超	60,311千円																																								
合計	88,930千円																																								
1年以内	23,630千円																																								
1年超	36,779千円																																								
合計	60,410千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,116千円	減価償却費相当額	28,899千円	支払利息相当額	998千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	28,535千円	支払利息相当額	908千円																												
支払リース料	30,116千円																																								
減価償却費相当額	28,899千円																																								
支払利息相当額	998千円																																								
支払リース料	29,915千円																																								
減価償却費相当額	28,535千円																																								
支払利息相当額	908千円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,113	11,403	1,289
債券			
その他			
小計	10,113	11,403	1,289
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	702	702	
債券			
その他			
小計	702	702	
合計	10,816	12,105	1,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成20年9月30日
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 譲渡性預金	500,000
合計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債 社債 その他 その他	500,000			
合計	500,000			

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	702	830	127
債券			
その他			
小計	702	830	127
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,503	14,434	5,069
債券			
その他			
小計	19,503	14,434	5,069
合計	20,206	15,264	4,942

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は実需に応じた範囲内でのデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 実需に基づいたデリバティブ取引を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、事前に担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員へ報告されております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">135,381千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	135,381千円	退職給付引当金	135,381千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,531千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	144,531千円	退職給付引当金	144,531千円
退職給付債務	135,381千円								
退職給付引当金	135,381千円								
退職給付債務	144,531千円								
退職給付引当金	144,531千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> </table> <p>当社は、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。なお、確定拠出年金制度への掛金支払は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	21,119千円	退職給付費用	21,119千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,845千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	勤務費用	30,845千円	退職給付費用	30,845千円
勤務費用	21,119千円								
退職給付費用	21,119千円								
勤務費用	30,845千円								
退職給付費用	30,845千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年7月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、権利確定日(平成19年12月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月28日至平成18年7月28日)	2年間(自平成17年12月23日至平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		45,000
付与		
失効		
権利確定		45,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	198,000	
権利確定		45,000
権利行使	77,000	
失効		
未行使残	121,000	45,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	570	
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日（平成16年7月28日）以降、権利確定日（平成18年7月29日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年12月23日）以降、権利確定日（平成19年12月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成16年7月28日 至 平成18年7月28日）	2年間（自 平成17年12月23日 至 平成19年12月23日）
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	45,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	121,000	45,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,463</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">573,704</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,371</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) (千円)		貸倒引当金	1,075	未払事業税	1,033	退職給付引当金	51,464	役員退職慰労引当金	32,231	減損損失	143,892	子会社欠損金	22,412	その他	10,976	繰延税金資産合計	263,086	評価性引当額	178,622	繰延税金資産合計	84,463	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	573,704	特別償却準備金	6,728	その他有価証券評価差額金	515	繰延ヘッジ損益	617	その他	269	繰延税金負債合計	581,835	繰延税金負債の純額	497,371	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,997</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,936</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,402</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">446,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">562,675</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,601</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) (千円)		貸倒引当金	1,075	退職給付引当金	55,784	役員退職慰労引当金	32,997	減損損失	143,892	子会社欠損金	38,350	繰越欠損金	192,936	その他有価証券評価差額金	1,975	その他	8,392	繰延税金資産合計	475,402	評価性引当額	446,381	繰延税金資産合計	29,021	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	562,675	特別償却準備金	2,308	繰越ヘッジ損益	2,664	未収事業税	1,938	その他	36	繰延税金負債合計	569,622	繰延税金負債の純額	540,601
(繰延税金資産) (千円)																																																																															
貸倒引当金	1,075																																																																														
未払事業税	1,033																																																																														
退職給付引当金	51,464																																																																														
役員退職慰労引当金	32,231																																																																														
減損損失	143,892																																																																														
子会社欠損金	22,412																																																																														
その他	10,976																																																																														
繰延税金資産合計	263,086																																																																														
評価性引当額	178,622																																																																														
繰延税金資産合計	84,463																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮記帳積立金	573,704																																																																														
特別償却準備金	6,728																																																																														
その他有価証券評価差額金	515																																																																														
繰延ヘッジ損益	617																																																																														
その他	269																																																																														
繰延税金負債合計	581,835																																																																														
繰延税金負債の純額	497,371																																																																														
(繰延税金資産) (千円)																																																																															
貸倒引当金	1,075																																																																														
退職給付引当金	55,784																																																																														
役員退職慰労引当金	32,997																																																																														
減損損失	143,892																																																																														
子会社欠損金	38,350																																																																														
繰越欠損金	192,936																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,975																																																																														
その他	8,392																																																																														
繰延税金資産合計	475,402																																																																														
評価性引当額	446,381																																																																														
繰延税金資産合計	29,021																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮記帳積立金	562,675																																																																														
特別償却準備金	2,308																																																																														
繰越ヘッジ損益	2,664																																																																														
未収事業税	1,938																																																																														
その他	36																																																																														
繰延税金負債合計	569,622																																																																														
繰延税金負債の純額	540,601																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td> </tr> </table>	(%)		法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	特別税額控除	5.9	海外子会社税率差異	4.2	評価性引当額	0.7	過年度法人税額	5.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
(%)																																																																															
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																														
特別税額控除	5.9																																																																														
海外子会社税率差異	4.2																																																																														
評価性引当額	0.7																																																																														
過年度法人税額	5.5																																																																														
その他	2.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,065,077	174,115	411,047	4,650,240		4,650,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,145	20,233	242	381,621	(381,621)	
計	4,426,222	194,348	411,290	5,031,861	(381,621)	4,650,240
営業費用	4,322,479	226,064	353,938	4,902,481	(407,165)	4,495,316
営業利益又は営業損失()	103,743	31,715	57,351	129,379	25,544	154,924
資産	4,977,363	84,102	219,529	5,280,995	(249,420)	5,031,574

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) アジア・・・中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,507,113	46,134	278,094	2,831,342		2,831,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,348	4,974		220,322	(220,322)	
計	2,722,461	51,108	278,094	3,051,664	(220,322)	2,831,342
営業費用	3,244,231	109,376	245,086	3,598,693	(228,602)	3,370,091
営業利益又は営業損失()	521,769	58,268	33,008	547,029	8,280	538,748
資産	4,304,346	72,482	219,120	4,595,949	(248,350)	4,347,598

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) アジア・・・中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	174,115	661,677	38,684	874,478
連結売上高(千円)				4,650,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	14.2%	0.8%	18.8%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	46,134	424,719	12,883	483,737
連結売上高(千円)				2,831,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	15.0%	0.5%	17.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,111円 88銭	836円 15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	35円 83銭	255円 43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円 46銭	-円 -銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	81,550	587,105
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	81,550	587,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,276	2,298
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)	23	
新株予約権		
普通株式増加数	23	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニックス	第12回無担保社債	平成16年 3月31日	10,000 (10,000)		0.69	無担保	平成21年 3月31日
(株)ニックス	第13回無担保社債	平成18年 10月19日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.24	無担保	平成23年 10月19日
(株)ニックス	第14回無担保社債	平成18年 10月19日	100,000	100,000 (100,000)	1.11	無担保	平成21年 10月19日
(株)ニックス	第15回無担保社債	平成19年 2月13日	100,000	100,000 (100,000)	1.37	無担保	平成22年 2月12日
(株)ニックス	第16回無担保社債	平成20年 3月28日	100,000	100,000	1.01	無担保	平成23年 3月28日
(株)ニックス	第17回無担保社債	平成20年 12月30日		84,000 (32,000)	0.92	無担保	平成23年 12月30日
(株)ニックス	第18回無担保社債	平成21年 1月30日		83,000 (34,000)	0.88	無担保	平成24年 1月30日
合計			450,000 (50,000)	567,000 (306,000)			

(注) 1 ()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
306,000	206,000	55,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.575	
1年以内に返済予定の長期借入金	116,625	117,529	1.261	
1年以内に返済予定のリース債務		14,590		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	186,821	276,375	1.310	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		48,572		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	403,446	557,066		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	101,204	69,166	76,239	27,846
リース債務	15,163	15,163	15,038	3,206

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	850,796	576,367	619,810	784,368
税金等調整前 四半期純損失金額()(千円)	165,489	183,533	141,649	47,408
四半期純損失金額()(千円)	169,886	179,675	142,413	95,130
1株当たり 四半期純損失金額()(円)	73.91	78.17	61.96	41.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,821	604,989
受取手形	279,463	146,322
売掛金	¹ 609,166	¹ 442,125
有価証券	500,000	-
製品	108,738	-
商品及び製品	-	102,287
原材料	35,753	-
仕掛品	29,995	19,962
貯蔵品	7,238	-
原材料及び貯蔵品	-	31,476
前払費用	8,145	11,693
繰延税金資産	3,098	21,620
関係会社短期貸付金	-	9,021
その他	29,172	63,948
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,094,494	1,453,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,705,215	² 1,707,497
減価償却累計額	692,474	740,229
建物(純額)	1,012,741	967,267
構築物	45,563	45,563
減価償却累計額	35,248	36,671
構築物(純額)	10,314	8,892
機械及び装置	913,184	940,901
減価償却累計額	678,868	722,800
機械及び装置(純額)	234,316	218,101
車両運搬具	910	910
減価償却累計額	873	882
車両運搬具(純額)	36	27
工具、器具及び備品	1,199,280	1,258,219
減価償却累計額	1,096,941	1,174,516
工具、器具及び備品(純額)	102,339	83,703
土地	² 1,109,368	² 1,109,368
有形固定資産合計	2,469,116	2,387,360
無形固定資産		
商標権	800	685
ソフトウェア	517	39,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産合計	1,317	39,818
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	15,264
関係会社株式	106,601	106,601
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	2,836	2,836
破産更生債権等	790	592
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	-	50,068
その他	88,792	46,949
貸倒引当金	2,690	2,492
投資その他の資産合計	412,435	423,819
固定資産合計	2,882,869	2,850,998
資産合計	4,977,363	4,304,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	549,234	284,894
買掛金	192,121	120,878
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 116,625	² 117,529
1年内償還予定の社債	50,000	306,000
リース債務	-	14,590
未払金	76,854	60,055
未払費用	4,337	4,093
未払法人税等	3,581	-
設備関係支払手形	33,276	8,044
その他	29,092	17,797
流動負債合計	1,155,124	1,033,883
固定負債		
社債	400,000	261,000
長期借入金	² 186,821	² 249,312
リース債務	-	48,572
繰延税金負債	505,430	562,185
退職給付引当金	135,381	144,531
役員退職慰労引当金	80,640	82,555
その他	6,795	6,557
固定負債合計	1,315,068	1,354,714
負債合計	2,470,192	2,388,598

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金	380,421	380,421
資本剰余金合計	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	861,632	845,068
特別償却準備金	10,106	3,466
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	478,505	87,071
利益剰余金合計	1,664,644	1,075,863
自己株式	18	18
株主資本合計	2,505,469	1,916,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	4,942
繰延ヘッジ損益	927	4,001
評価・換算差額等合計	1,701	940
純資産合計	2,507,171	1,915,747
負債純資産合計	4,977,363	4,304,346

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,426,222	2,722,461
売上原価		
製品期首たな卸高	66,466	108,738
当期製品製造原価	2,680,094	1,753,819
合計	2,746,560	1,862,557
製品期末たな卸高	108,738	102,287
売上原価合計	2,637,822	1,760,269
売上総利益	1,788,399	962,191
販売費及び一般管理費	1, 2 1,684,656	1, 2 1,483,961
営業利益又は営業損失()	103,743	521,769
営業外収益		
受取利息	3,574	2,067
受取配当金	431	438
不動産賃貸収入	9,604	8,820
為替差益	500	7,419
その他	4,076	6,723
営業外収益合計	18,187	25,470
営業外費用		
支払利息	7,045	6,035
社債利息	7,802	7,993
債権売却損	13,436	8,074
不動産賃貸費用	4,636	4,648
株式交付費	1,662	-
社債発行費	1,409	3,119
営業外費用合計	35,993	29,870
経常利益又は経常損失()	85,937	526,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	197
特別利益合計	197	197
特別損失		
固定資産売却損	3 67	-
固定資産除却損	4 18,980	4 1,907
投資有価証券評価損	842	-
特別損失合計	19,890	1,907
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	66,244	527,880
法人税、住民税及び事業税	48,526	1,213
過年度法人税等	6,973	-
法人税等調整額	20,797	36,701
法人税等合計	34,702	37,915
当期純利益又は当期純損失()	31,542	565,796

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,098,640	77.6	1,275,718	72.6
労務費		254,642	9.4	201,055	11.5
経費		352,717	13.0	279,937	15.9
当期総製造費用		2,706,000	100.0	1,756,711	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,054		29,995	
合計		2,735,055		1,786,707	
期末仕掛品たな卸高		29,995		19,962	
他勘定振替高	2	24,965		12,925	
当期製品製造原価		2,680,094		1,753,819	

(脚注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
外注費	50,032千円	外注費	25,388千円
減価償却費	207,712千円	減価償却費	176,047千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具、器具及び備品	24,965	12,925
計	24,965	12,925

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,517	460,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	-
当期変動額合計	19,904	-
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,517	380,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	-
当期変動額合計	19,904	-
当期末残高	380,421	380,421
資本剰余金合計		
前期末残高	360,517	380,421
当期変動額		
新株の発行	19,904	-
当期変動額合計	19,904	-
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,399	14,399
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	886,243	861,632
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	24,610	16,564
当期変動額合計	24,610	16,564
当期末残高	861,632	845,068
特別償却準備金		
前期末残高	16,745	10,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,639	6,639
当期変動額合計	6,639	6,639
当期末残高	10,106	3,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	442,371	478,505
当期変動額		
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失()	31,542	565,796
圧縮記帳積立金の取崩	24,610	16,564
特別償却準備金の取崩	6,639	6,639
当期変動額合計	36,134	565,577
当期末残高	478,505	87,071
利益剰余金合計		
前期末残高	1,659,760	1,664,644
当期変動額		
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失()	31,542	565,796
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	4,884	588,781
当期末残高	1,664,644	1,075,863
自己株式		
前期末残高	-	18
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	18	18
株主資本合計		
前期末残高	2,460,794	2,505,469
当期変動額		
新株の発行	39,809	-
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失()	31,542	565,796
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	44,674	588,781
当期末残高	2,505,469	1,916,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,389	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,615	5,716
当期変動額合計	2,615	5,716
当期末残高	773	4,942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,587	927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	3,073
当期変動額合計	659	3,073
当期末残高	927	4,001
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,976	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,275	2,642
当期変動額合計	3,275	2,642
当期末残高	1,701	940
純資産合計		
前期末残高	2,465,771	2,507,171
当期変動額		
新株の発行	39,809	-
剰余金の配当	26,658	22,984
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,542	565,796
自己株式の取得	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,275	2,642
当期変動額合計	41,399	591,423
当期末残高	2,507,171	1,915,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物 a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物（リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従前と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益は10,225千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,488千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左 (2)社債発行費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ102,287千円、24,616千円、6,860千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「保険積立金」は42,574千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 94,759 千円</p> <p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金 86,465 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 183,436 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 269,901 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 486,649 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 476,208 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 962,857 千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 75,289千円</p> <p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金 114,144 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 249,312 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 363,456 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 467,667 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 476,208 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 943,875 千円</p> <p>3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 27,063千円(300千USD)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">125,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">514,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">63,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">76,857千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">242,339千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,988千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 242,339千円です。</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">14,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費用</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table>	荷造運賃	125,314千円	役員報酬	126,034千円	給与	514,320千円	賞与	63,376千円	法定福利費	76,857千円	退職給付費用	16,390千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	研究開発費	242,339千円	減価償却費	35,428千円	旅費交通費	99,988千円	機械装置	67千円	建物	14,176千円	構築物	248千円	機械装置	485千円	工具器具及び備品	69千円	解体費用	4,000千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">76,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">468,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">43,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,415千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">231,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">76,831千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 231,859千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> </table>	荷造運賃	76,424千円	役員報酬	106,045千円	給与	468,054千円	賞与	43,496千円	法定福利費	74,030千円	退職給付費用	25,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円	研究開発費	231,859千円	減価償却費	41,105千円	旅費交通費	76,831千円	機械装置	1,351千円	工具器具及び備品	556千円
荷造運賃	125,314千円																																																								
役員報酬	126,034千円																																																								
給与	514,320千円																																																								
賞与	63,376千円																																																								
法定福利費	76,857千円																																																								
退職給付費用	16,390千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円																																																								
研究開発費	242,339千円																																																								
減価償却費	35,428千円																																																								
旅費交通費	99,988千円																																																								
機械装置	67千円																																																								
建物	14,176千円																																																								
構築物	248千円																																																								
機械装置	485千円																																																								
工具器具及び備品	69千円																																																								
解体費用	4,000千円																																																								
荷造運賃	76,424千円																																																								
役員報酬	106,045千円																																																								
給与	468,054千円																																																								
賞与	43,496千円																																																								
法定福利費	74,030千円																																																								
退職給付費用	25,634千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円																																																								
研究開発費	231,859千円																																																								
減価償却費	41,105千円																																																								
旅費交通費	76,831千円																																																								
機械装置	1,351千円																																																								
工具器具及び備品	556千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式		37		37

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第7号(単元未満株式の買取請求による取得)による取得 37株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	37			37

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
	リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																																								
	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td style="text-align: right;">21,656</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,997</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> <td style="text-align: right;">45,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,558</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> <td style="text-align: right;">37,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,556</td> <td style="text-align: right;">57,449</td> <td style="text-align: right;">88,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	27,000	21,656	5,343	工具器具及び備品	66,997	21,697	45,300	ソフトウェア	51,558	14,096	37,462	合計	145,556	57,449	88,107	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td style="text-align: right;">25,031</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,719</td> <td style="text-align: right;">27,101</td> <td style="text-align: right;">30,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,558</td> <td style="text-align: right;">24,473</td> <td style="text-align: right;">27,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,278</td> <td style="text-align: right;">76,606</td> <td style="text-align: right;">59,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	27,000	25,031	1,968	工具器具及び備品	57,719	27,101	30,617	ソフトウェア	51,558	24,473	27,085	合計	136,278	76,606	59,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	27,000	21,656	5,343																																						
工具器具及び備品	66,997	21,697	45,300																																						
ソフトウェア	51,558	14,096	37,462																																						
合計	145,556	57,449	88,107																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	27,000	25,031	1,968																																						
工具器具及び備品	57,719	27,101	30,617																																						
ソフトウェア	51,558	24,473	27,085																																						
合計	136,278	76,606	59,671																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,619千円	1年超	60,311千円	合計	88,930千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,630千円	1年超	36,779千円	合計	60,410千円																												
1年以内	28,619千円																																								
1年超	60,311千円																																								
合計	88,930千円																																								
1年以内	23,630千円																																								
1年超	36,779千円																																								
合計	60,410千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,116千円	減価償却費相当額	28,899千円	支払利息相当額	998千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	28,535千円	支払利息相当額	908千円																												
支払リース料	30,116千円																																								
減価償却費相当額	28,899千円																																								
支払利息相当額	998千円																																								
支払リース料	29,915千円																																								
減価償却費相当額	28,535千円																																								
支払利息相当額	908千円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">156,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">573,704</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,331</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,075	未払事業税	1,033	退職給付引当金	51,464	役員退職慰労引当金	32,231	減損損失	143,892	その他	5,747	繰延税金資産小計	235,444	評価性引当額	156,209	繰延税金資産合計	79,234			(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	573,704	特別償却準備金	6,728	繰延ヘッジ損益	617	その他有価証券評価差額金	515	繰延税金負債合計	581,566	繰延税金負債の純額	502,331	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,997</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,936</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,121</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">404,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">562,675</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,565</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,075	退職給付引当金	55,784	役員退職慰労引当金	32,997	減損損失	143,892	繰越欠損金	192,936	その他有価証券評価差額金	1,975	その他	4,461	繰延税金資産小計	433,121	評価性引当額	404,100	繰延税金資産合計	29,021			(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	562,675	特別償却準備金	2,308	繰延ヘッジ損益	2,664	未収事業税	1,938	繰延税金負債合計	569,586	繰延税金負債の純額	540,565
(繰延税金資産)	(千円)																																																																										
貸倒引当金	1,075																																																																										
未払事業税	1,033																																																																										
退職給付引当金	51,464																																																																										
役員退職慰労引当金	32,231																																																																										
減損損失	143,892																																																																										
その他	5,747																																																																										
繰延税金資産小計	235,444																																																																										
評価性引当額	156,209																																																																										
繰延税金資産合計	79,234																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
圧縮記帳積立金	573,704																																																																										
特別償却準備金	6,728																																																																										
繰延ヘッジ損益	617																																																																										
その他有価証券評価差額金	515																																																																										
繰延税金負債合計	581,566																																																																										
繰延税金負債の純額	502,331																																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																																										
貸倒引当金	1,075																																																																										
退職給付引当金	55,784																																																																										
役員退職慰労引当金	32,997																																																																										
減損損失	143,892																																																																										
繰越欠損金	192,936																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,975																																																																										
その他	4,461																																																																										
繰延税金資産小計	433,121																																																																										
評価性引当額	404,100																																																																										
繰延税金資産合計	29,021																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
圧縮記帳積立金	562,675																																																																										
特別償却準備金	2,308																																																																										
繰延ヘッジ損益	2,664																																																																										
未収事業税	1,938																																																																										
繰延税金負債合計	569,586																																																																										
繰延税金負債の純額	540,565																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	特別税額控除	11.3	住民税均等割	2.5	過年度法人税	10.5	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																										
特別税額控除	11.3																																																																										
住民税均等割	2.5																																																																										
過年度法人税	10.5																																																																										
その他	3.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,090円80銭	833円49銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	13円86銭	246円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円72銭	-円 -銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	31,542	565,796
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	31,542	565,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,276	2,298
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)	23	
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	23	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	20,000	8,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,634
		岡本硝子(株)	5,000	830
計		26,800	15,264	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,705,215	2,282		1,707,497	740,229	47,755	967,267
構築物	45,563			45,563	36,671	1,422	8,892
機械及び装置	913,184	66,264	38,547	940,901	722,800	81,128	218,101
車両運搬具	910			910	882	9	27
工具器具及び備品	1,199,280	72,139	13,200	1,258,219	1,174,516	90,218	83,703
土地	1,109,368			1,109,368			1,109,368
有形固定資産計	4,973,522	140,686	51,747	5,062,460	2,675,100	220,533	2,387,360
無形固定資産							
商標権	1,142			1,142	457	114	685
ソフトウェア	725	45,750		46,475	7,343	7,136	39,132
無形固定資産計	1,867	45,750		47,618	7,800	7,250	39,818

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 主として津久井工場における搬入電動シャッター工事によるものであります。

機械及び装置 主として津久井工場における電動成形機の取得によるものであります。

工具器具及び備品 主として調達センターにおける成形機用金型の取得によるものであります。

ソフトウェア 主として本社におけるR-PicsV3生産販売管理システムの導入によるものであります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 主として津久井工場における成形機の除却によるものであります。

工具器具及び備品 主として調達センターにおける成形機用金型の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,790			197	2,592
役員退職慰労引当金	80,640	5,500	3,500	85	82,555

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内 197千円は債権回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」3,500千円は、監査役1名に対する役員退職慰労金の支払によるものであります。また、「当期減少額(その他)」85千円は、引当金計上の戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,676
預金	
当座預金	540,267
普通預金	20,806
別段預金	368
定期預金	10,520
外貨預金	30,350
預金計	602,313
合計	604,989

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹内工業(株)	35,375
(株)十川ゴム	8,743
森宮電機(株)	5,095
中部工営(株)	4,363
ウエルストーン電子工業(株)	3,713
その他	89,031
計	146,322

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	29,610
平成21年11月満期	30,939
平成21年12月満期	40,232
平成22年1月満期	39,445
平成22年2月満期	6,094
計	146,322

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香港日幸有限公司	60,784
三桜工業(株)	36,144
(株)ヒラタ	29,036
高千穂電気(株)	26,903
東亜電気工業(株)	20,465
その他	268,791
計	442,125

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
609,166	2,842,448	3,009,489	442,125	87.2	67.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	89,194
生産設備治具	13,093
計	102,287

e 仕掛品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	19,962
計	19,962

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	23,906
生産設備治具	709
梱包資材等	6,860
計	31,476

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	60,290
(有)安部化工	45,013
三井物産プラスチックトレード(株)	17,153
(有)康富	15,666
(有)眞英樹脂工業	13,939
その他	132,832
計	284,894

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月満期	52,349
平成21年11月満期	71,296
平成21年12月満期	84,164
平成22年1月満期	77,083
計	284,894

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	20,121
(有)安部化工	14,171
山一精工(香港)	10,894
日本プレイディ(株)	8,728
高千穂電気(株)	5,173
その他	61,789
計	120,878

c 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	40,000
第14回無担保社債	100,000
第15回無担保社債	100,000
第17回無担保社債	32,000
第18回無担保社債	34,000
計	306,000

d 社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	60,000
第16回無担保社債	100,000
第17回無担保社債	52,000
第18回無担保社債	49,000
計	261,000

e 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 日本政策金融公庫	249,312
計	249,312

f 繰延税金負債(固定負債)

区分	金額(千円)
圧縮記帳積立金	562,675
特別償却準備金	2,308
繰延税金資産との相殺	2,797
計	562,185

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は以下のURLにて行います。 http://www.nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月22日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第79期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第79期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 田 好 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田好久
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニックスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田好久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田好久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。